

日本の米「関税化」と世界の米貿易

(鳥取大学農学部) 伊 東 正 一

1. アメリカ農政の変化

アメリカの農政の流れは、およそ以下のようである。農業生産の拡大期であった 1970 年代には、不足払い制度が導入された。80 年代は、農政の失敗期で、農産物の過剰在庫および農業補助金の拡大をもたらした。80 年代後半からは、国際競争力の強化が課題となり、マーケティングローン制度が導入され、90 年代半ばまで続く。95 年にはそれまで実施されてきた自由参加型減反制が廃止され、96 年からは減反中止、作付自由、直接支払いなどに切り換えられた。こうした流れを貫いている政策の基本原則は、補助金の削減、作付の自由化、輸出競争力の強化である。

2. 米の生産構造変化

こうした農業政策の変化に対応したアメリカの農民の反応を米生産についてみる。1960 年代から 80 年代前半までは、高い市場価格に支えられて生産が増加したが、80 年代後半には低市場価格の下であったが、政策の支えもあり単収が著しく増加した。90 年代になると、価格に対する作付け面積の変化は、それ以前の時期よりもはるかに大きくなった。つまり、価格変化に対応して生産が弾力的になったのである。例えばアーカンソー州やカリフォルニア州の米の供給曲線を計測すると、この期間に右方にシフトすると同時に傾きが小さくなっていることがわかる。

この変化をもたらした技術的要因として、米の多収品種の普及、灌漑技術の向上、病虫害防除の改善が挙げられる。この他に、情報化の進展、それによる上記の新技術の普及促進、市場指向型の農業政策の推進といった要因を指摘することができる。

3. 「1996 年農業法」の効果

1990 年代以降、コメ、コムギ、トウモロ

コシ、ダイズの実質価格水準は、1970 年代のそれに比して半減しており、かつ価格の変動幅の縮小、安定化がみられるようになった。

「1996 年農業法」の下で、この傾向はさらに進み、増産と価格の低迷とが同時進行しつつある。ちなみに、コメの生産者価格はブッシェル当たり 6 ドルを割っており、テキサスでは 5.5 ドルにまで低下している。こうした傾向は、今後も続くと思われる。

4. 日本の米の関税化とその将来

次に、日本の米の「関税化」への移行措置について検討する。米の関税は従量税であり、品質や市場価格とは無関係に 1 kg 当たり何円という方式で課税される。このため、関税を支払ってまで輸入される可能性のあるコメは、1999 年度では 1 kg 当たり 351.17 円と定められた関税の壁を超えられる高品質米ということになる。この関税は毎年 2.5% ずつ引き下げられる。これは、コメ 1 kg 当たり 10 円、10 kg だと 100 円の水準に相当する。

外国産米の国内販売見込み価格と当該外国産米に対する消費者の評価価格との差が十分に大きい間はともかく、やがて関税の引き下げに伴いこの価格差が縮小ないし解消されれば、米輸入が急増する可能性もある。外国産米でも高品質米は日本国内での評価も高いので、意外に早い時期に関税を乗り越えて日本市場に上陸する可能性があり、その時期は早ければ 2010 年前後におとずれる可能性がある。外国産米は、生産コストが安ければ安いほど、また品質がよければよいほど、関税障壁を乗り越える力がでてくる。このため、外国の主要産地においては、これまで以上に企業努力がなされ、日本市場への輸出がさらに早まることも考えられる。日本の米をめぐる国際環境はこのようにたいへん厳しく、その対応策として、減反などの国内生産の規制を撤廃し、規模拡大、コスト削減に向けた努力を早急に強化する必要がある。

(文責・水野正己)